



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://www.shimachu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部部长 (氏名)折本和也 (TEL)048(623)7711
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日~平成26年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	166,214	4.1	12,735	3.5	15,706	2.7	9,385	3.0
25年8月期	159,708	0.1	12,309	△9.8	15,287	△2.6	9,112	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	189 51	189 50	4.9	6.6	7.7
25年8月期	184 06	184 04	5.0	6.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	244,437	194,114	79.4	3,919 08
25年8月期	234,596	186,449	79.5	3,765 42

(参考) 自己資本 26年8月期 194,114百万円 25年8月期 186,440百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	13,519	△10,860	△2,459	25,369
25年8月期	13,644	△15,726	△2,875	24,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	25 00	—	25 00	50 00	2,475	27.2	1.4
26年8月期	—	25 00	—	35 00	60 00	2,971	31.7	1.6
27年8月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		28.8	

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日~平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,200	0.1	4,710	△16.8	6,215	△12.1	3,980	△9.6	80 36
通期	168,650	1.5	13,110	2.9	16,120	2.6	10,300	9.7	207 98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	51,389,104 株	25年8月期	51,389,104 株
② 期末自己株式数	26年8月期	1,858,549 株	25年8月期	1,875,223 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	49,524,430 株	25年8月期	49,504,399 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会の開催について）

当社は、平成26年10月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	1 1
(3) 株主資本等変動計算書	1 2
(4) キャッシュ・フロー計算書	1 4
(5) 財務諸表に関する注記事項	1 5
(継続企業の前提に関する注記)	1 5
(重要な会計方針)	1 5
(未適用の会計基準等)	1 6
(貸借対照表関係)	1 7
(損益計算書関係)	1 7
(株主資本等変動計算書関係)	1 9
(キャッシュ・フロー計算書関係)	2 0
(セグメント情報等)	2 1
(持分法損益等)	2 2
(1株当たり情報)	2 2
(重要な後発事象)	2 3
(開示の省略)	2 3
5. その他	2 4
役員の異動	2 4

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	平成25年8月期	平成26年8月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	159,708	166,214	6,506	4.1
営業利益 (百万円)	12,309	12,735	425	3.5
経常利益 (百万円)	15,287	15,706	418	2.7
当期純利益 (百万円)	9,112	9,385	273	3.0

当事業年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策により、円安及び株高基調が継続し、個人消費の伸長や企業業績の回復が見られましたが、中東やウクライナ地方での地政学リスク、円安による原材料や原油価格の上昇、輸入価格の上昇などによる国内景気を下押しするリスク要因があり、消費税増税後の消費マインド減退への懸念などから、実体経済の先行き不透明感が残りました。

小売業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化が継続しており、また、雇用情勢や所得環境の停滞等、依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、テレビコマercialをはじめとした、様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成25年9月にホームズ大和店(神奈川県大和市)、同年11月にホームズ草加舎人店(埼玉県草加市)、平成26年3月にホームズ浦和南店(埼玉県さいたま市)、同年6月にホームズ与野店(埼玉県さいたま市)を開店いたしました。これにより平成26年8月31日現在の店舗総数は56店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,662億1千4百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は127億3千5百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は157億6百万円(前年同期比2.7%増)、当期純利益は93億8千5百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「ダイニング家具」及び「リビング家具」が好調に推移した結果、売上高528億3千9百万円(前年同期比6.6%増)、売上総利益は228億9千3百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

ホームセンター用品は、「DIY用品」や「家庭用品」が好調に推移した結果、売上高1,133億7千5百万円(前年同期比3.0%増)、売上総利益は320億3千3百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原材料価格等の上昇や消費税増税による実質可処分所得の減少により、個人消費は低価格志向や節約志向が強まり、先行き不透明感は今後も継続するものと思われま。加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境の中で当社は、地域のお客様に支持される店作りを行うため「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新規店舗の出店は、平成26年9月に開店したホームズ川越的場店(埼玉県川越市)のほか2店の出店を計画しております。その結果として、平成27年8月期の業績は売上高1,686億5千万円(前年同期比1.5%増)、営業利益131億1千万円(前年同期比2.9%増)、経常利益161億2千万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益103億円(前年同期比9.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成25年8月期	平成26年8月期	増減額
総資産 (百万円)	234,596	244,437	9,841
負債 (百万円)	48,146	50,323	2,176
純資産 (百万円)	186,449	194,114	7,664
自己資本比率 (%)	79.5	79.4	—
1株当たり純資産額 (円)	3,765.42	3,919.08	—

当事業年度末における資産の部は、2,444億3千7百万円となり、前事業年度末に比べ98億4千1百万円増加しました。これは主に、建物が68億8千万円増加、土地が40億6百万円増加したことによるものです。

負債の部は、503億2千3百万円となり、前事業年度末に比べ21億7千6百万円増加となりました。これは主に、未払金が6億6百万円増加、未払法人税等が8億1千4百万円増加、設備関係支払手形が9億4千万円増加したことによるものです。

純資産の部は1,941億1千4百万円となり、前事業年度末より76億6千4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が68億8千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7億2千9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	平成25年8月期	平成26年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,644	13,519	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,726	△10,860	4,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,875	△2,459	416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,959	25,369	409

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、253億6千9百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益153億3千7百万円、減価償却費48億8千3百万円、法人税等の支払額55億2千8百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は135億1千9百万円(前事業年度は136億4千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出122億8千1百万円、投資有価証券の売却による収入20億7千4百万円、差入保証金の回収による収入3億7千2百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は108億6千万円(前事業年度は157億2千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額24億7千2百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は24億5千9百万円(前事業年度は28億7千5百万円の支出)となりました。

〈参考〉 キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	80.4%	78.4%	79.7%	79.5%	79.4%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	40.7%	35.9%	50.5%	48.2%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針にしております。

内部留保金につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たりの期末配当金を10円増配し35円とさせていただきます。従いまして年間配当金は60円、配当性向は31.7%となる予定です。

なお、この配当につきましては、平成26年11月27日開催予定の当社第55回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は60円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また将来について記載した事項は、当事業年度末(平成26年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損について)

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野における専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業を営んでおります。最近の有価証券報告書（平成25年11月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献していくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は投下した資本から生み出される利益効率が重要と考えておりますので、総資産経常利益率（ROI）10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による積極的な出店や商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しております。また、業種・業態を問わず低価格戦略による集客活動により企業収益は圧迫され、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。そのような状況のもと、当社は上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」「変化への対応」「人材育成」等を重視し、お客様のニーズに的確に応じられるようお客様の立場に立った商品展開及びサービスの向上に努め、より一層お客様に信頼される店舗づくりを行ってまいります。収益性の拡大においては新規店舗の出店を、収益性の改善においては既存店舗の改装等の施策により事業拡大に取り組んでまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤においては改革・強化を引き続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を明確にし、公平性を高めるための人事制度と、社会の変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるための情報インフラを構築してまいります。

具体的な取り組み

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地に合わせた出店を積極的に行う。

新規店舗出店数は年間2～3店舗を計画しております。出店エリアは、関東圏では東京都（23区内、都下）を中心として神奈川県・埼玉県・千葉県に、関西圏では大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

店舗パターン	売場面積	内容
大型ショッピングセンター	5,000坪以上	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売、衣料品販売や食品販売等のテナント店舗を併設
大型店	4,000坪～5,000坪	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売
中型店	2,000坪～3,000坪	「家具」及び「ホームセンター用品」の販売

②商品戦略

本部主導型の商品構成から店舗主導に切り替え、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また、社員一人一人がプロのアドバイザーとしてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い商品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

海外経済の下振れや不透明な雇用・所得環境が消費マインドを下押しするリスクとなっております。さらに消費税増税や社会保険料等の増加により、消費者の実質可処分所得が減少し、先行き不透明感が強い状況で推移している中、いかにしてお客様に必要とされる商品やサービスを提供できるかを追求しております。その中で「お客様の声」や「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、衣料品販売や食品販売等の優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果により生活用品全般のサービス向上を推し進め、商業施設としての利便性や魅力を高めていく所存であります。

①新規出店戦略

平成12年度から推し進めてきた大型店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域に求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるように店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

②人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成であると考えておりますので、職場や職種に応じた教育研修の充実を図ってまいります。自ら進んで商品知識や接客技術を学び習得することを目的とした研修センターを平成26年4月に開設しております。

また、今後の新規出店や組織力の強化を支える人員の確保の観点から、新規（新卒）採用を106名を予定しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,195	18,747
受取手形	105	118
売掛金	6,153	6,137
有価証券	11,214	12,116
商品及び製品	19,819	21,523
前払費用	781	823
未収入金	2,486	604
差入保証金	667	639
預け金	1,938	2,586
繰延税金資産	1,316	1,090
その他	10	7
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	63,684	64,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,263	99,748
減価償却累計額	△31,129	△34,733
建物(純額)	58,133	65,014
構築物	4,300	4,904
減価償却累計額	△2,963	△3,224
構築物(純額)	1,337	1,679
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,350	3,916
減価償却累計額	△2,521	△2,905
工具、器具及び備品(純額)	828	1,011
土地	76,688	80,694
リース資産	279	—
減価償却累計額	△264	—
リース資産(純額)	15	—
建設仮勘定	6,636	3,490
有形固定資産合計	143,640	151,890
無形固定資産		
ソフトウェア	257	332
その他	70	74
無形固定資産合計	328	406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,244	※1 4,804
出資金	0	0
長期貸付金	3	1
長期前払費用	1,186	1,287
差入保証金	12,612	11,921
投資不動産	9,519	10,349
減価償却累計額	△1,550	△1,747
投資不動産(純額)	7,969	8,602
繰延税金資産	865	1,076
その他	266	258
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	26,943	27,747
固定資産合計	170,912	180,045
資産合計	234,596	244,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 770	※2 728
買掛金	28,919	27,213
リース債務	15	—
未払金	2,583	3,189
未払法人税等	2,832	3,646
未払費用	1,214	1,313
前受金	2,615	2,711
預り金	312	338
賞与引当金	569	629
設備関係支払手形	※2 1,214	※2 2,155
その他	8	16
流動負債合計	41,056	41,942
固定負債		
退職給付引当金	2,244	2,119
厚生年金基金解散損失引当金	—	495
資産除去債務	1,960	2,105
長期預り金	2,855	3,629
その他	30	30
固定負債合計	7,090	8,380
負債合計	48,146	50,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	164	159
別途積立金	144,900	151,900
繰越利益剰余金	9,624	9,517
利益剰余金合計	155,983	162,871
自己株式	△6,085	△6,029
株主資本合計	185,776	192,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	1,393
評価・換算差額等合計	664	1,393
新株予約権	9	—
純資産合計	186,449	194,114
負債純資産合計	234,596	244,437

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	159,708	166,214
売上原価		
商品期首たな卸高	19,006	19,819
当期商品仕入高	108,549	113,187
合計	127,555	133,007
他勘定振替高	※1 134	※1 195
商品期末たな卸高	19,819	21,523
売上原価合計	107,601	111,288
売上総利益	52,106	54,926
販売費及び一般管理費	※2 39,796	※2 42,190
営業利益	12,309	12,735
営業外収益		
受取利息	22	18
有価証券利息	191	305
受取配当金	63	74
有価証券売却益	12	—
為替差益	770	209
受取賃貸料	4,326	4,871
受取手数料	277	288
雑収入	576	555
営業外収益合計	6,241	6,323
営業外費用		
賃貸費用	2,837	3,112
雑損失	426	240
営業外費用合計	3,263	3,353
経常利益	15,287	15,706
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 91
受取補償金	—	110
その他	—	16
特別利益合計	8	218
特別損失		
固定資産処分損	※4 217	※4 69
減損損失	※5 78	—
投資有価証券売却損	23	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	495
その他	—	22
特別損失合計	320	587
税引前当期純利益	14,976	15,337
法人税、住民税及び事業税	5,902	6,336
法人税等調整額	△39	△384
法人税等合計	5,863	5,951
当期純利益	9,112	9,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	168	139,400	8,870	149,734
当期変動額									
剰余金の配当								△2,846	△2,846
当期純利益								9,112	9,112
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							5,500	△5,500	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△16	△16					
自己株式処分差損の振替			16	16				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	5,500	753	6,249
当期末残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	164	144,900	9,624	155,983

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,131	179,481	△1,515	△1,515	23	177,989
当期変動額						
剰余金の配当		△2,846				△2,846
当期純利益		9,112				9,112
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	48	31				31
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,180	2,180	△14	2,165
当期変動額合計	45	6,294	2,180	2,180	△14	8,460
当期末残高	△6,085	185,776	664	664	9	186,449

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	164	144,900	9,624	155,983
当期変動額									
剰余金の配当								△2,476	△2,476
当期純利益								9,385	9,385
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△21	△21					
自己株式処分差損の振替			21	21				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	7,000	△107	6,888
当期末残高	16,533	19,344	—	19,344	1,295	159	151,900	9,517	162,871

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,085	185,776	664	664	9	186,449
当期変動額						
剰余金の配当		△2,476				△2,476
当期純利益		9,385				9,385
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	61	40				40
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			729	729	△9	720
当期変動額合計	56	6,944	729	729	△9	7,664
当期末残高	△6,029	192,720	1,393	1,393	—	194,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,976	15,337
減価償却費	4,476	4,883
減損損失	78	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	△125
受取利息及び受取配当金	△277	△398
為替差損益 (△は益)	△770	△209
有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△91
固定資産処分損益 (△は益)	217	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,398	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△1,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	△1,747
前受金の増減額 (△は減少)	278	48
その他	2,019	2,586
小計	19,771	18,649
利息及び配当金の受取額	277	398
法人税等の支払額	△6,403	△5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,644	13,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,258	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
有形固定資産の取得による支出	△16,535	△12,281
有形固定資産の売却による収入	0	289
無形固定資産の取得による支出	△80	△181
差入保証金の差入による支出	△301	△142
差入保証金の回収による収入	217	372
その他	△285	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,726	△10,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の処分による収入	27	34
配当金の支払額	△2,843	△2,472
その他	△55	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,187	409
現金及び現金同等物の期首残高	29,146	24,959
現金及び現金同等物の期末残高	* 24,959	* 25,369

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 6年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産(長期前払費用)

定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括損益処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がなされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額4億9千5百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金4億9千5百万円計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成27年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当期財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

営業保証の担保に提供している資産

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	1百万円	2百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
支払手形	219百万円	231百万円
設備関係支払手形	1,023百万円	405百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
給料及び手当	11,416百万円	12,406百万円
賞与引当金繰入額	569百万円	629百万円
退職給付費用	831百万円	291百万円
広告宣伝費	3,720百万円	3,435百万円
運搬費	2,663百万円	2,976百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円
賃借料	5,715百万円	5,789百万円
減価償却費	3,488百万円	3,777百万円
おおよその割合		
販売費	19.6%	18.8%
一般管理費	80.4%	81.2%

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円
土地	一百万円	91百万円
投資不動産	8百万円	一百万円
計	8百万円	91百万円

※4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物(除却損)	194百万円	61百万円
構築物(除却損)	5百万円	2百万円
車両運搬具(除却損)	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品(除却損)	2百万円	1百万円
投資不動産(除却損)	1百万円	0百万円
撤去費用	13百万円	2百万円
計	217百万円	69百万円

※5 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
千葉県流山市	遊休資産	土地

当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、土地については帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は投資不動産であります。

なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,888,666	1,557	15,000	1,875,223

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,557株
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少	15,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	9

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,608	32.5	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	1,237	25.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,237	25.0	平成25年8月31日	平成25年11月28日

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,875,223	2,326	19,000	1,858,549

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,326株
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少	19,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,237	25.0	平成25年8月31日	平成25年11月28日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	1,238	25.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,733	35.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	19,195百万円	18,747百万円
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券)	3,839百万円	4,053百万円
預け金	1,924百万円	2,568百万円
現金及び現金同等物	24,959百万円	25,369百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品	収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他
ホームセンター用品	DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	49,585	110,122	159,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	49,585	110,122	159,708
セグメント利益	21,561	30,544	52,106

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	52,839	113,375	166,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	52,839	113,375	166,214
セグメント利益	22,893	32,033	54,926

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	52,106	54,926
販売費及び一般管理費	39,796	42,190
財務諸表の営業利益	12,309	12,735

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額 3,765.42円	1株当たり純資産額 3,919.08円
1株当たり当期純利益金額 184.06円	1株当たり当期純利益金額 189.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 184.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 189.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,449	194,114
普通株式に係る純資産額(百万円)	186,440	194,114
差額の主な内訳 新株予約権(百万円)	9	—
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	1,875	1,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,513	49,530

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,112	9,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,112	9,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,504	49,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	2
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	120万株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000百万円 (上限)
(4) 取得する期間	平成26年10月14日から平成27年4月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等につきましては、前事業年度及び当事業年度いずれにおいても該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補(平成26年11月27日就任予定)

取締役 岡野 恭明

取締役(社外取締役) 海老原 夕美

※詳細につきましては、本日開示の「社外取締役候補者の選任及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。